

企業グループにおける企業間関係が 利益率に与える影響

竹 廣 良 司

1 はじめに

日本企業は系列取引における反復的な取引や、終身雇用で代表されるような長期的・継続的取引を通じて企業特殊性を高め、技能を形成し継承してきた。こうした長期的・継続的な行動を通じて、取引主体相互の信頼が高まり、円滑な取引が支えられてきたと考えられる。企業グループはこうした長期的・継続的な関係を維持するのに大きく貢献するとともに、雇用や金融のバッファとしての機能を果たし、雇用の受け皿としてグループ内での雇用調整を可能にし、企業間信用により決済を猶予することにより外部の金融環境の変化にも対応してきた。

しかしバブル崩壊後、長い不況の間に企業の基礎体力は大きく低下し、長期的・継続的取引から短期的・スポット的な取引への変化を余儀なくされた。こうした変化は多くの企業に資産処分や従業員の解雇の決断を迫り、組織再構築を余儀なくしてきた。これらの再構築は企業単体にとどまらず、企業間関係においてもさまざまな影響が生じ、企業間関係の束である企業グループの存在意義にも大きな変化をもたらすことになるはずである。

企業グループとしての組織や行動については有価証券報告書のような決算書類により把握することが可能である。単独決算における関係会社¹⁾取引の情

1) 子会社と関連会社（持株比率が20%以上50%以下のもの）を併せて関係会社と呼ぶ。子会社の場合には完全に親会社である大企業の支配下にあるが、一般的には関連会社、あるいは資本関係が強くないような下請企業との取引も少なくなく、企業間信用を通じて交渉力を高めることは大企業にとっては経営の安定性を高めることになると考えられる。

報からは、関係会社に対する売上や仕入、企業間信用、金銭貸借、出資等の情報を入手することができる。また、連結決算では企業グループの状況を知ることが可能である。

本稿では NEEDS (日本経済新聞社電子メディア局) の企業財務データを利用し、単独決算数値と連結決算数値を併せて用いることにより、経年的にグループ経営がどのように変化したのか、また、グループ企業として資本取引により連結され、関係会社として位置づけられている企業との取引がどのように保たれてきたのかについて確認するとともに、こうしたグループ経営が企業の業績に与える影響について、いくつかの期間に分け、パネル推定を通じて数量的に分析し明らかにすることを目的とする。また、これまでは製造業における分析を中心に行ってきたが (竹廣 (2007) などを参照せよ)、本稿では非製造業に対する分析も行い、これと対比させることにより、わが国の製造業の特徴を明らかにする。

論文構成は以下の通りである。第2節では本研究と関わりのある先行研究について紹介する。第3節では連結情報をもとに製造業と非製造業でグループ経営の変化にどのような差異があるかを確認する。また第4節では関係会社との取引のがどのように変化してきたかについて、記述統計量をもとに明らかにする。第5節では企業グループにおける企業間連携の強さが、企業経営のパフォーマンスとしての売上高営業利益率に対し、いかなる影響を及ぼしているかについてパネルデータを用いて実証分析を行う。最後に第6節でまとめを行い、今後の課題について提示する。

2 先行研究

企業グループやグループ内の企業間取引と位置づけられる関係会社との取引についての研究は多様な観点から行われているが、本節では本稿と関わりのある、生産・販売の系列、資本関係や企業間信用、企業グループなどに関する先行研究を取り上げ、示すことにする。

企業間に展開される長期的・継続的な取引に関する研究として、伊藤（1989）、成生・鳥居（1996）、浅沼（1997）などをあげることができる。伊藤（1989）では長期継続的な取引を支える要因として、地域的・社会的要因、経済や産業の成長、外部市場の未発達、「人質」メカニズムを示し、長期継続的な取引によって企業間の協調的關係が維持しやすくなり、取引主体相互の情報蓄積と共有が可能になると論じている。浅沼（1997）では、自動車、電機といった製造メーカーの取引に関して、また、成生・鳥居（1996）では流通に関する系列化と支援による関係を、それぞれ論じている。特に、生産・販売の系列に関しては企業間のサプライヤー・システムとして議論が展開されている（藤本・西口・伊藤（1998）や Baker, Gibbons and Murphy（2002）などを参照せよ）。

企業間信用は掛取引や手形といった信用取引を通じて対価の授受を一定期間猶予するものであり、取引の円滑化の上で有効な慣行である。企業間の関わりに着目して企業間信用を分析している研究はいくつか見られる。たとえば、Ferris（1981）では企業の債券発行、収益、コスト、前期信用から企業間信用を分析しており、Smith（1987）、Lee and Stowe（1993）では取引企業間の情報の非対称性にもとづく個々の危険分散行動の均衡として企業間信用をとらえている。日本企業における企業間信用の比率は高く、企業間の長期継続的な取引を高めるものと考えられている（エメリー・有賀・河口（1993）、竹廣・大日（1995）を参照せよ）。最近では企業間信用と外部金融の補完・代替性に関する議論もなされている（竹廣（2003）、植杉（2005）、福田・粕谷・赤司（2006）、鶴田（2007）を参照せよ）。内田（2011）では企業間信用に関する分析が整理され、展望されている。企業間貸付の重要性については Takehiro and Ohkusa（1993）を参照せよ。

企業グループについては今井（1989）が、財閥型、独立型、分社型、ネットワーク型の各グループと企業ネットワークに類型化している。企業グループの取引関係については企業間の連携の強さにより異なると考えられる。Hoshi, Kasyap and Scharfstein（1991）では結束度についての議論が行われているが、

取引強度と重要性について企業間の結束をとらえている研究は少ない。

経済主体として企業グループをとらえることは企業の境界を広くとらえることを意味している。企業の境界については伊藤 (2005) により論じられている。企業間関係の束として企業グループを考慮することができる。連結主体の会計制度のもとでは、企業グループは経済主体としての単位として考える重要性が高くなる。また、財務データを用いた分析を通じて、企業グループの特質が明らかにされている (企業グループの形成目的については Takehiro and Ohkusa (1997), 形成要因については竹廣 (2001, 2002), 安定性に関しては竹廣 (2006) を、企業グループにおける企業間関係の変化については竹廣 (2007) を、それぞれ参照せよ)。

企業グループは生産・販売の連携のみにとどまらず、グループ内での雇用の受け皿としての雇用調整機能を果たしているという点からも論じられている。中田・竹廣 (2000), Nakata and Takehiro (2001) では連結財務データを用いて企業グループの雇用調整に関して論じている。企業グループ内における雇用の移動について、ケーススタディによる分析を行っているものとして永野 (1988) や稲上 (2003) などがあげられる。

3 連結情報から見たグループ経営の変化

本節では NEEDS 財務データを利用し、各企業グループの中核企業単体の単独決算数値の平均値を各企業グループの活動を示す連結決算数値の平均値と比較することにより、グループ経営の展開について明らかにする。

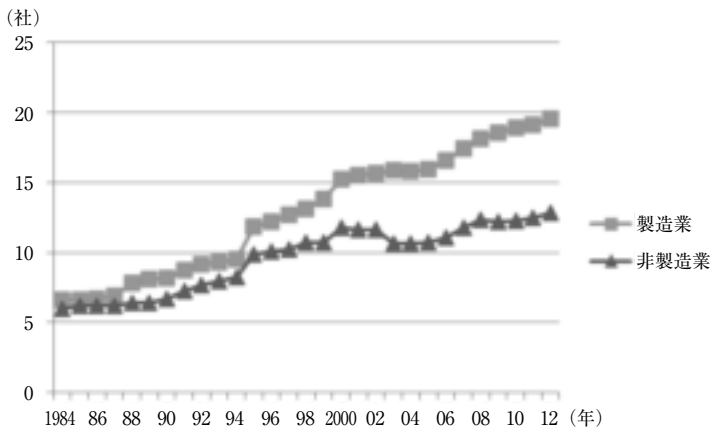
各企業の有価証券報告書は財務諸表に加え、一般投資家への情報提供という点から多くの企業情報を含んでいる。企業間の取引項目についても明らかにされている。日本経済新聞社電子メディア局より提供されている NEEDS 財務データには過去約 50 年分の、これらの有価証券報告書の記載情報がデータ化され収録されている。また、店頭銘柄や、新興市場における企業情報も含められ、数多くの企業に関する個票データが利用できる。

単独決算における関係会社取引の情報からは、関係会社に対する売上や仕

入、企業間信用、金銭貸借、出資等の情報を入手することができる。また、連結決算では企業グループの状況を知ることが可能である。NEEDS 財務データでは 1964 年決算期以降のデータが利用できるが、連結会計が一般化し、分析に十分な標本数となる 1984 年決算期以後のデータを用いることにする。単独決算、連結決算ともに個別企業には ID となる日経コードが付与されているので、これをもとに両データを関連づけることができる。以下の分析では、こうした関連づけを行った上で、製造業に属する企業に限定し、決算月数が 12 ヶ月以外のデータは標本からは除外している。なお、西暦年号は決算年を示すものとする。

以後の分析において、金額を示す数値については単位は百万円である。また、特に連結と明示していない項目については、すべて単独決算における数値を用いている。

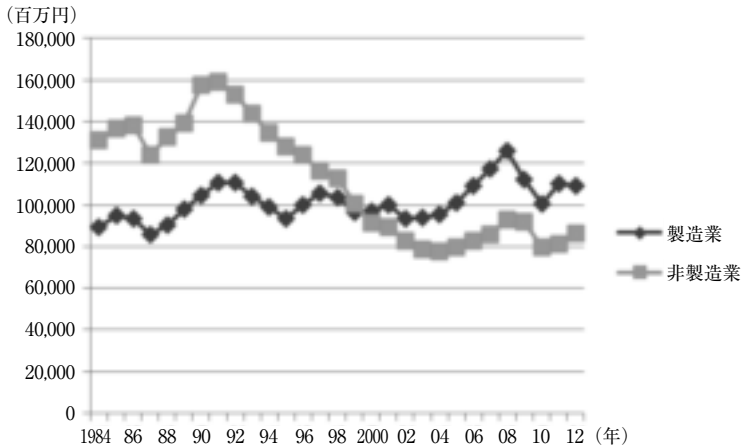
第 1 図は連結子会社数の推移を示している。バブル崩壊後も連結子会社の数は増えており、特に製造業で連結子会社数が増えていることがわかる。



第 1 図 連結子会社数の推移

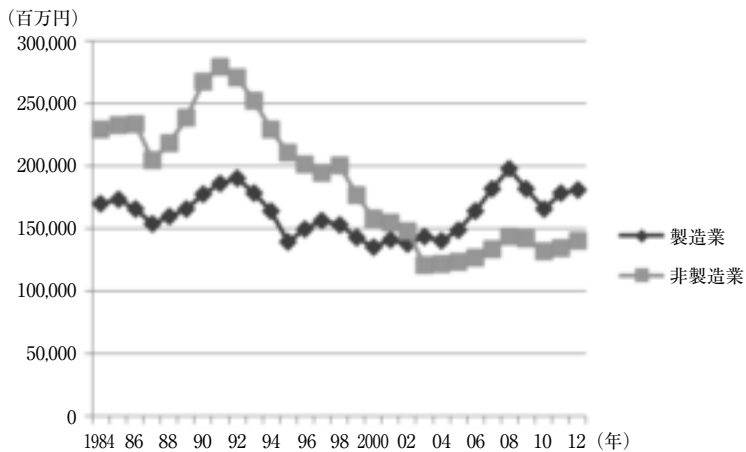
(出所) NEEDS 財務データより作成。

第 2 図および第 3 図は単独決算と連結決算における売上高の推移を示している。単独決算でも連結決算でもよく似た推移を示しているが、バブル崩壊後、非製造業における業績不振が顕著であることがわかる。



第 2 図 売上高の推移 (単独決算)

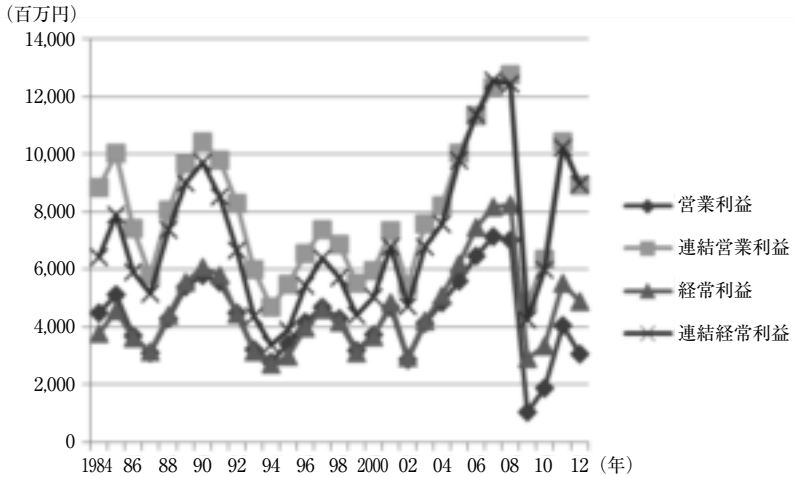
(出所) NEEDS 財務データより作成。



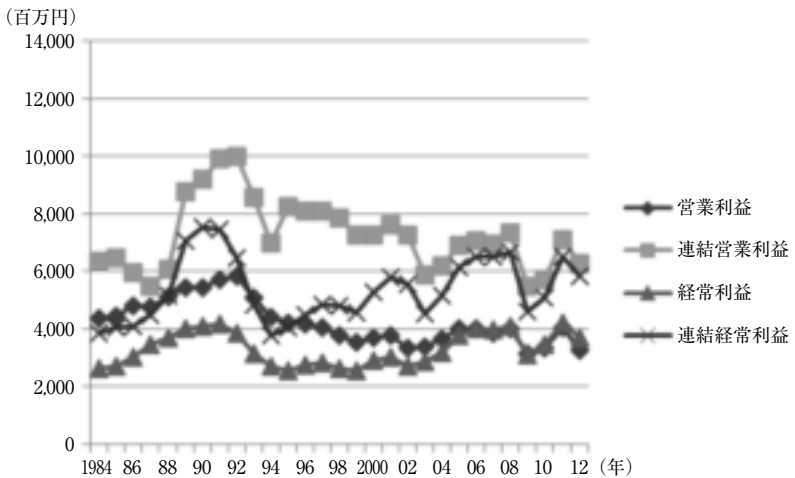
第 3 図 売上高の推移 (連結決算)

(出所) NEEDS 財務データより作成。

第4図および第5図は製造業と非製造業における利益の推移を示している。製造業では単独でも連結でも営業利益と経常利益はほぼ同じ動きを示してお



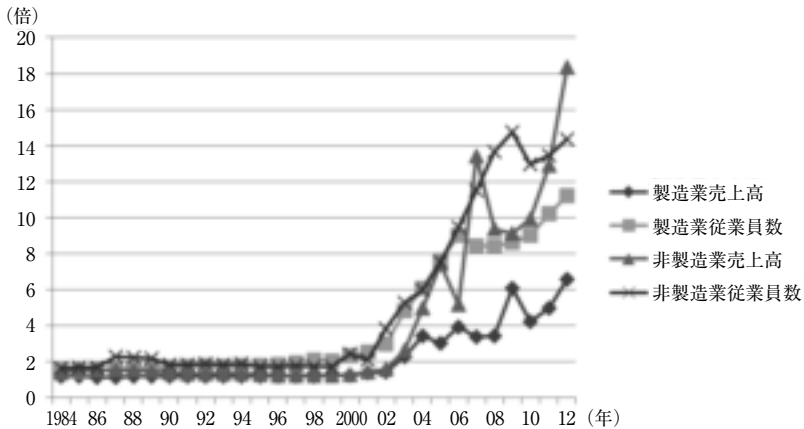
第4図 利益の推移（製造業）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.



第5図 利益の推移（非製造業）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.

り、営業外での収入が得られにくいことを示している。2009年にはリーマンショックの影響で大きく業績が落ち込んでいることがわかる。これに対して非製造業では単独でも連結でも経常利益が営業利益を下回っており、特にバブル崩壊後失われた10年間の間に連結決算における営業利益と経常利益の乖離が大きく、営業外での大きな支出が続いたことがわかる。

第6図～第8図は主要な指標に対して、連結の数値を単独の数値で割った連単倍率を示している。連単倍率はグループの中核企業の単独決算数値と当該グループ全体の連結決算数値との比率を示しており、連単倍率を見ることにより、連結子会社などのグループ企業がグループ経営にいかに関与しているかを確認することができる。第6図は売上高と従業員数について連単倍率を示している。2000年代に入り非製造業ではグループ企業の貢献が著しいことがわかる。

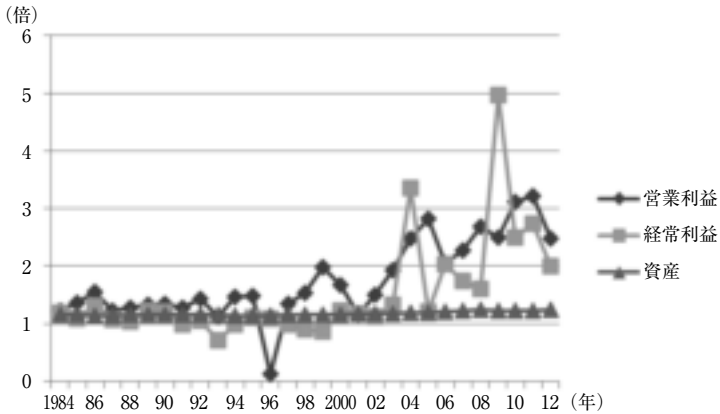


第6図 連単倍率（売上高・従業員数）

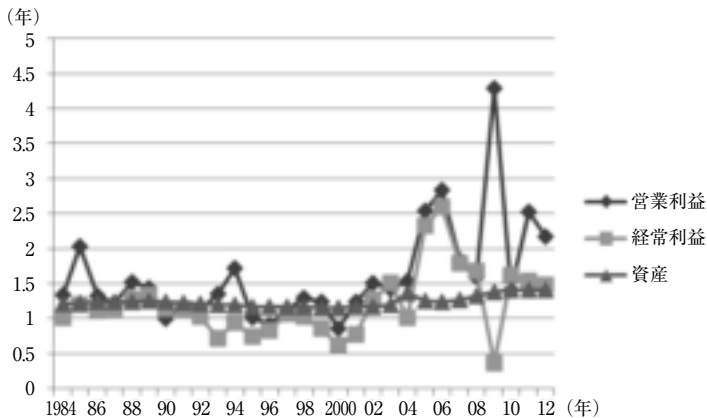
（出所）NEEDS 財務データより作成。

第7図と第8図は製造業と非製造業の営業利益、経常利益、総資産に対する連単倍率の推移を示している。製造業でも非製造業でも総資産に関しては、ほぼ1に近い値で推移しており、平均的にグループ中核企業の規模が大きい

ことを示している。連単倍率が1を上回るとグループ企業のグループ経営への貢献が大きいことを示す数値であることからえることが出来るが、製造業では経常利益の変動が、また非製造業では営業利益の変動が顕著であり、1を超えている年も多く、中核企業以外のグループ企業がグループ経営に大きく貢献していることがわかる。



第7図 連単倍率（製造業：営業利益・経常利益・総資産）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.

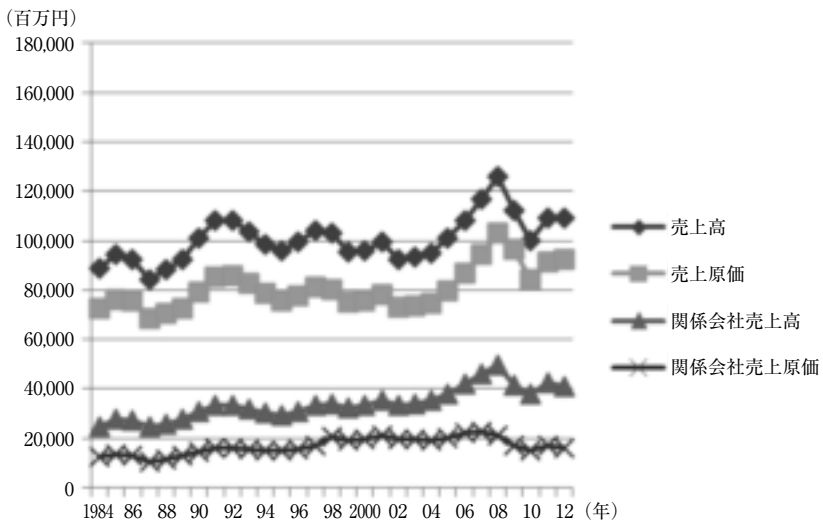


第8図 連単倍率（非製造業：営業利益・経常利益・総資産）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.

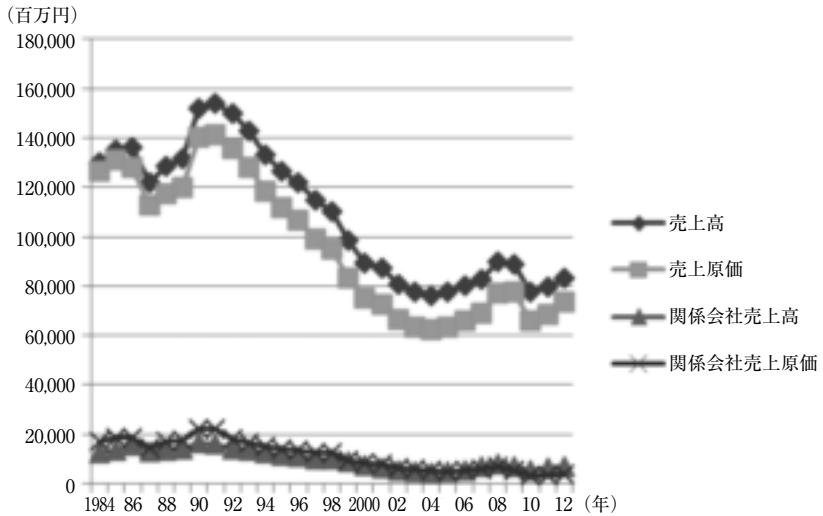
4 関係会社取引の変化

企業グループの主要なグループ企業はグループ中核企業である親会社との資本関係から関係会社と呼ばれる。子会社に代表される関係会社と親会社との間の損益取引に関しては連結決算においては相殺され、消去されているが、これらの取引は親会社の単独決算数値を見ることにより、関係会社取引として把握することができる。本節ではグループ中核企業の単独決算数値を用いて関係会社との取引がどのように推移してきているかを明らかにする。

第9図から第14図までは、各取引について、各企業の取引全体の数値とこれらに対する関係会社との取引数値を計算し、製造業と非製造業でその平均値を比較している。第9図および第10図は売上高と企業の仕入に相当する売上原価について示している。非製造業と比較すると製造業では売上高も売上原価も変動の幅は大きくはない。また非製造業ではバブル崩壊後需要の



第9図 対関係会社取引の推移（製造業：売上高・売上原価）
（出所）NEEDS 財務データより作成。

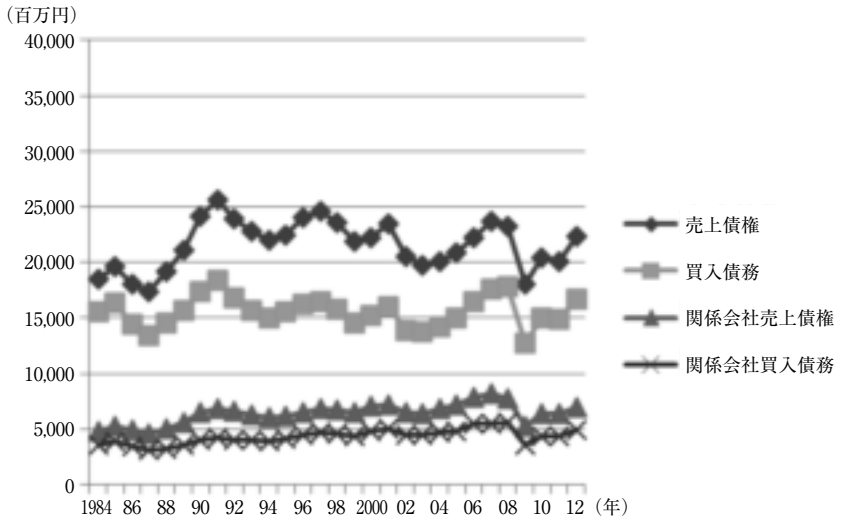


第10図 対関係会社取引の推移（非製造業：売上高・売上原価）

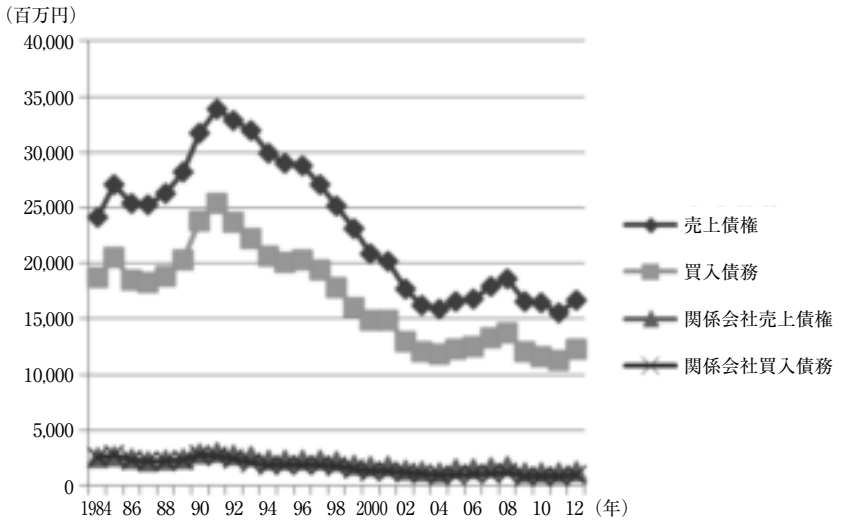
（出所）NEEDS 財務データより作成。

低迷を反映して売上高が急激に低下していることがわかる。売上高と売上原価の差は売上総利益に対応するが、非製造業では製造業よりも利幅が少ないことが分かる。関係会社との取引額を見ると、全体の取引量に対し製造業では関係会社との取引のウェイトが高いことがわかる。

第11図および第12図は売掛金と受取手形の合計金額である売上債権と買掛金と支払手形の合計金額である買入債務について示している。これらの取引は取引の円滑化のために現金決済を一時的に保留する決済手段であり、企業間信用と呼ばれる。長期的・継続的取引においては企業間の取引に信用が創造されるが、関係会社の間での企業間信用は企業グループの中における取引を促進し、外部の金融ショックの影響を抑え衝撃を吸収するバッファとしての機能を有すると考えられる。製造業でも非製造業でも買入債務よりも売上債権の方が高く、多くの大企業が企業間の取引を通じて、より与信力を発



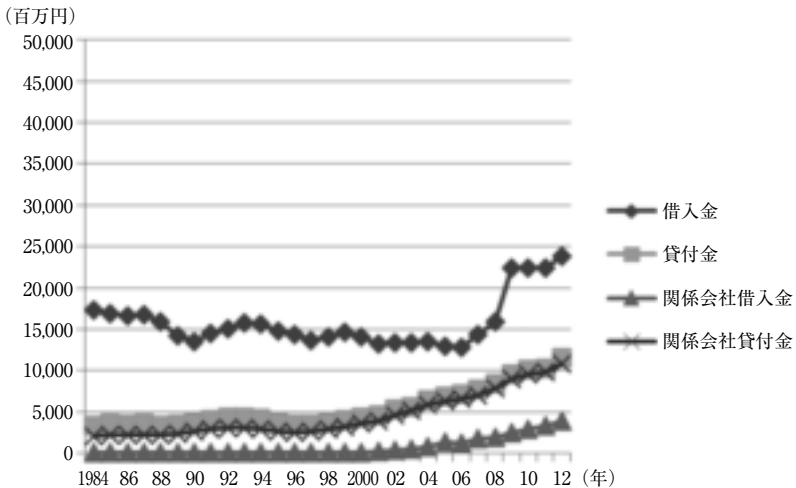
第 11 図 対関係会社取引の推移（製造業：企業間信用）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.



第 12 図 対関係会社取引の推移（非製造業：企業間信用）
 (出所) NEEDS 財務データより作成.

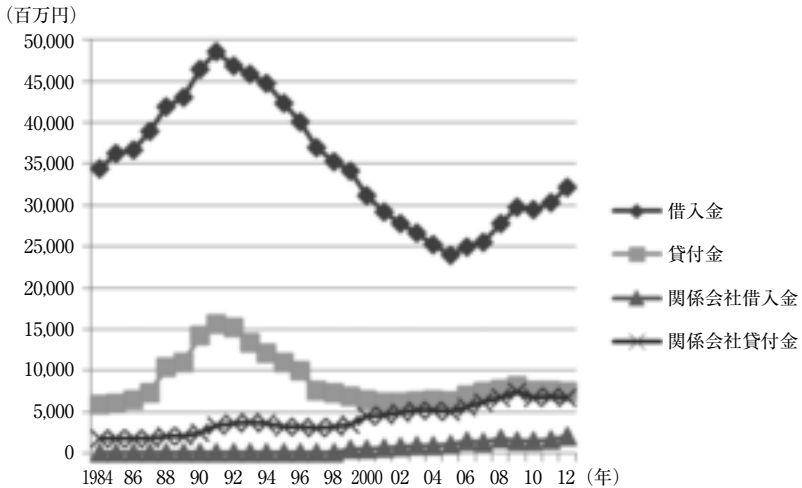
揮している状況がうかがえる。企業間信用は取引量を反映しているためバブル崩壊後需要低迷に直面している非製造業では企業間信用が減少している。非製造業と比較して製造業では企業間信用に関しても関係会社との取引のウェイトが高いことがわかる。

第13図と第14図は企業間貸借を示している。通常、企業は必要に応じて金融機関などから借入を行っているが、一方で他企業や役員・従業員に対して貸付を行っている。製造業では貸付金の動きと関係会社貸付金の動きはほぼ同じであり、関係会社に対する貸付が中心であることが分かる。また、2000年代に入り、それまで見られなかった関係会社からの借入が増加してきていることもわかる。



第13図 対関係会社取引の推移（製造業：企業間貸借）

（出所）NEEDS 財務データより作成。



第 14 図 対関係会社取引の推移 (非製造業：企業間貸借)
(出所) NEEDS 財務データより作成.

5 グループ経営が利益率に及ぼす影響

前節では基本統計量をもとに企業グループにおける企業間関係の強さを製造業と非製造業で比較しながら明らかにしてきた。本節ではこうした企業間の連携が企業の営業利益率にどのような影響を与えるのか、また期間を経てどのように変化しているのかをパネル推定を用いて分析する。

データは既述の NEEDS 財務データを用いる。NEEDS 財務データでは 1964 年決算期以降のデータが利用できるが、連結会計が一般化し、分析に十分な標本数となる 1984 年以後のデータを用いることにする。単独決算、連結決算ともに個別企業には ID となる日経コードが付与されているので、これをもとに両データを関連づけることができる。以下の分析では、こうした関連づけを行った上で、製造業に属する企業に限定し、決算月数が 12 ヶ月以外のデータは標本からは除外している。また、欠損値は 0 として取り扱う。なお、西

暦年号は決算年を示すものとする。

分析は4つの期間に分けて行う。最初の期間はバブル崩壊以前の期間として1984年～1991年、2つめの期間はバブル崩壊以後、会計基準が大きく変わることになる²⁾以前の1992年～1999年、3つめの期間はそれ以後、リーマンショックが起こるまでの2000年～2008年、最後の期間は2009年～2012年である。いずれも、売上に対する営業利益率（単独指標）を被説明変数としたアンバランス・パネルデータによる固定効果推定法により分析を行う。

説明変数としては、販管費率、負債比率、連結企業数、売上連単倍率、関係会社売上比率、関係会社仕入比率、関係会社売上債権比率、関係会社買入債務比率、関係会社長期借入比率、関係会社長期貸付比率を用いる。

販管費率は販売費および一般管理費（販管費）³⁾の売上高に対する比率を、負債比率は資産に対する負債の比率を、それぞれ示している。また、関係会社取引の指標として用いている、売上比率、売上債権比率、仕入比率、買入債務比率、長期貸付比率は売上、売上債権、仕入、買入債務、長期貸付のそれぞれに占める関係会社取引の比率として計算している。売上債権は売掛金と受取手形の合計、買入債務は買掛金と支払手形の合計であり、それぞれ、販売先への与信および、仕入元からの受信を示している。また、企業規模の差を分析するため単独売上1,000億円未満を1とする中小企業ダミーをこれに追加する。

第1表は製造業に関する推定結果を、また第2表は非製造業に関する推定結果を示している。

製造業も非製造業もすべての期間において販管費率と負債比率が負で有意になっている。全体的に見ると非製造業の方が説明力が高い。また、製造業の方が企業グループの連携度合いを示す諸変数が有意となっている。ただ、

2) 会計制度の変更にもなう有価証券報告書の開示情報等については中田・竹廣（2000）、Nakata and Takehiro（2001）を参照せよ。

3) 販管費には広告・宣伝費や開発費・試験研究費、人件費・福利厚生費などが含まれる。

第 1 表 推定結果 (製造業)

| 説明変数 | 全期間 | 1984年～1991年 | 1992年～1999年 | 2000年～2008年 | 2009年～2012年 |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 販管费率 | -0.65920*** (-74.52) | -0.74711*** (-42.37) | -0.80170*** (-43.98) | -0.75719*** (-36.79) | -1.37491*** (-45.32) |
| 負債费率 | -0.06025*** (-20.14) | -0.09993*** (-15.87) | -0.06490*** (-9.08) | -0.07708*** (-11.73) | -0.06425*** (-4.35) |
| 連結企業数 | -0.00017*** (-10.18) | -0.00011* (-1.70) | -0.00033*** (-6.08) | 0.00006 (1.32) | 0.00020*** (2.81) |
| 売上連単倍率 | 0.01325*** (47.79) | 0.01399*** (34.28) | 0.01484*** (30.06) | -0.00121 (-0.63) | -0.01803*** (-3.40) |
| 関係会社売上比率 | -0.01716*** (-4.35) | -0.00426 (-0.65) | -0.03886*** (-4.85) | -0.01819* (-1.96) | 0.00050 (0.03) |
| 関係会社仕入比率 | 0.00032 (0.12) | -0.00109 (-0.22) | 0.00698 (1.35) | -0.01999*** (-2.77) | -0.00094 (-0.07) |
| 関係会社売上債権比率 | -0.01311*** (-3.70) | -0.02692*** (-4.66) | -0.00673 (-0.96) | -0.01568* (-1.86) | -0.05500*** (-3.81) |
| 関係会社買入債務比率 | -0.02172*** (-7.34) | -0.01544*** (-3.02) | -0.00750 (-1.21) | -0.01277* (-1.66) | -0.00200 (-0.14) |
| 関係会社長期借入比率 | -0.00065 (-0.14) | 0.01238* (1.84) | 0.00437 (0.49) | -0.05606*** (-3.83) | 0.02278 (0.07) |
| 関係会社長期貸付比率 | -0.00414*** (-5.16) | 0.00131 (0.83) | -0.00376*** (-2.78) | -0.00726*** (-3.77) | -0.00045 (-0.14) |
| 中小企業ダミー | -0.00505*** (-2.91) | -0.01368*** (-4.02) | -0.00360 (-0.94) | -0.00641** (-2.01) | -0.00607 (-1.02) |
| 自由度修正決定係数 | 0.53565 | 0.71006 | 0.57170 | 0.66815 | 0.79167 |
| 企業数 | 1,689 | 1,240 | 1,406 | 1,081 | 949 |
| 標本数 | 23,217 | 7,160 | 7,151 | 5,865 | 3,041 |

(注) 被説明変数は売上高に対する営業利益率(売上、営業利益とも単独決算における数値)である。
 丸括弧内の数値はt値を表す。
 ***は1%、**は5%、*は10%でそれぞれ有意であることを示している。
 年は決算年を示す。

第2表 推定結果（非製造業）

| 説明変数 | 全期間 | 1984年～1991年 | 1992年～1999年 | 2000年～2008年 | 2009年～2012年 |
|------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 販管费率 | -0.90639*** (-169.48) | -0.40773*** (-17.71) | -0.66498*** (-27.29) | -1.02167*** (-179.08) | -1.00225*** (-44.82) |
| 負債费率 | -0.00489*** (-5.69) | -0.03220*** (-4.48) | -0.17613*** (-28.56) | -0.00316*** (-3.44) | -0.01855*** (-3.21) |
| 連結企業数 | -0.00009*** (-3.62) | 0.00020 (1.45) | -0.00013** (-2.20) | -0.00002 (-0.24) | -0.00020 (-0.72) |
| 売上連単倍率 | 0.00031*** (2.82) | 0.00447*** (2.74) | 0.00121 (0.65) | 0.00039*** (3.93) | 0.00290 (1.47) |
| 関係会社売上比率 | -0.00591 (-0.71) | 0.00064 (0.04) | 0.01844 (0.88) | -0.05234*** (-4.28) | 0.02527 (0.71) |
| 関係会社仕入比率 | -0.00888 (-1.26) | 0.05675*** (4.05) | -0.00507 (-0.35) | -0.00144 (-0.12) | 0.06936 (1.33) |
| 関係会社売上債権比率 | 0.01107*** (2.32) | -0.01182 (-1.53) | -0.00144 (-0.16) | -0.04288*** (-5.90) | 0.04034* (1.78) |
| 関係会社買入債務比率 | 0.01191** (2.42) | 0.00822 (0.94) | -0.01538 (-1.53) | 0.02302*** (3.11) | -0.01872 (-0.77) |
| 関係会社長期借入比率 | 0.01827*** (2.31) | | -0.00229 (-0.07) | -0.00403 (-0.35) | -0.00086 (-0.03) |
| 関係会社長期貸付比率 | -0.00063 (-0.39) | -0.00226 (-0.82) | -0.00033 (-0.12) | -0.00030 (-0.12) | -0.00781 (-0.84) |
| 中小企業ダミー | 0.00298 (1.05) | -0.00340 (-0.85) | -0.01061 (-2.03) | 0.00378 (0.76) | 0.00492 (0.30) |
| 自由度修正決定係数 | 0.88868 | 0.85127 | 0.72783 | 0.95532 | 0.79520 |
| 企業数 | 1,823 | 481 | 992 | 1,528 | 946 |
| 標本数 | 18,637 | 2,542 | 4,933 | 8,272 | 2,890 |

(注) 被説明変数は売上高に対する営業利益率（売上、営業利益とも単独決算における数値）である。

丸括弧内の数値はt値を表す。

***は1%、**は5%、*は10%でそれぞれ有意であることを示している。

年は決算年を示す。

1984年～1991年の関係会社長期借入比率については該当するデータが存在しなかつたため変数から除外している。

有意な変数の多くは負で有意となっており、企業グループを維持することがグループの中核企業にとっては営業上の負担になっていると考えられる。正で有意となっているのは売上連単倍率であるが、2009年～2012年については負で有意に転じている。これに対し、連結企業数は負で有意であったものが2009年～2012年については正で有意に転じている。中小企業ダミーについても負で有意なケースが多く、グループの中核企業の規模が大きい方がより効率的に利益を得ていることがわかる。

非製造業では特に全期間で見ると、製造業よりも正で有意な変数が多く、連結企業数を抑え、関係会社との関係を保つことが利益率を高めるのに有効であることがわかる。製造業とは異なり、中小企業ダミーについてはどのケースでも有意ではない。

製造業も非製造業も、リーマンショック以降、有意な変数の符号が変化しているものが見られるが、製造業では特に顕著である。この結果は、グループ経営のあり方が企業の収益に及ぼす影響が変化してきていることを示唆している。

6 むすびにかえて

小稿では企業グループの連携が30年ほどの間にどのように変化したか、また企業グループのありようが企業の利益率にどのように影響を与えるかを、パネルデータを用いて分析を行った。

財務データによる記述統計量を基にした分析では、製造業でも非製造業でも連結子会社数が増加する傾向を示しており、形式的にはグループ経営が進行している状況が明らかとなった。また、関係会社との取引については製造業において、よりウェイトが高くなっていることが分かった。財務データによるパネル分析では、製造業においては企業グループを積極的に維持することが利益率を低めてきた可能性が明らかとなったが、一方でリーマンショック以降、有意な変数に関して符号が転ずるものはいくつか見られ、グループ

経営のありようが変化していることを示唆する結果が得られた。非製造業ではむしろ関係会社との取引に力点を置く方が利益率を高める結果となっているが、製造業同様、リーマンショック以降、利益率の決定要因に変化が生じていると考えられる推定結果となった。

企業グループが企業間関係の束であることを考えるならば、企業グループのありようを考える際に、取引額という量的なものだけでなく、多角的事業展開のように、異なる市場にいかに進出するかという意思決定問題についても考える必要がある。企業グループにおける多角化の問題を分析することが今後の課題として残されている。

【参考文献】

- Baker, G., R. Gibbons and K. Murphy (2002) "Relational Contracts and the Theory of the Firm," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.117, No.1, pp.39-84.
- Ferris, J. S. (1981) "A Transactions Theory of Trade Credit Use," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.96, No.2, pp.243-270.
- Hoshi, T., A. Kashyap and D. Scharfstein (1991) "Corporate Structure, Liquidity, and Investment : Evidence from Japanese Industrial Group," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.106, No.1, pp.33-60.
- Lee, Y. W. and J. D. Stowe (1993) "Product Risk, Asymmetric Information, and Trade Credit," *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol.28, No.2, pp.285-300.
- Nakata, Y. and R. Takehiro (2001) "Joint Account System and Human Resource Management by Company Group," *Japan Labor Bulletin*, Vol.40, No.10, pp.5-11.
- Smith, J. K. (1987) "Trade Credit and Informational Asymmetry," *The Journal of Finance*, Vol. 42, No.4, pp.863-872.
- Takehiro, R. and Y. Ohkusa, (1993) "The Relationship between Lending and Borrowing in Japanese Non-Financial Firms," *Ritsumeikan University Discussion Paper*, No.23.
- Takehiro, R. and Y. Ohkusa (1997) "The Goals of Firms Grouping in Japan," *Osaka City*

University Economic Review, Vol.33, No.1, pp.33-46.

浅沼萬里 (1997) 『日本の企業組織—革新的適応のメカニズム』 東洋経済新報社.

エメリー, G.・有賀健・河口昌彦 (1993) 「企業間信用と企業間関係の分析」『フィナンシャル・レビュー』3月号, 165-181 ページ.

藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編 (1998) 『サプライヤー・システム』 有斐閣.

福田慎一・粕谷宗久・赤司健太郎 (2006) 「金融危機下における非上場企業の企業間信用——企業間信用は銀行借入を代替するか? ——」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行, 1-23 ページ.

今井賢一 (1989) 「企業グループ」今井賢一ほか編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, 131-161 ページ.

稲上毅 (2003) 『企業グループ経営と出向転籍慣行』 東京大学出版会.

伊藤秀史 (2005) 「企業の境界と経済理論」伊丹敬之ほか編『リーディングス 日本の企業システム 第Ⅱ期 第2巻 企業とガバナンス』 有斐閣, 所収, 65-88 ページ.

伊藤元重 (1989) 「企業間関係と継続的取引」今井賢一ほか編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, 109-130 ページ.

永野仁 (1988) 『企業グループ内人材移動の研究——出向を中心とした実証分析——』 多賀出版.

中田喜文・竹廣良司 (2000) 「連結会計とグループ人事管理——親会社雇用調整における子会社の役割——」『日本労働研究雑誌』(日本労働研究機構) 10月号, No.483, 18-33 ページ.

成生達彦・鳥居昭夫 (1996) 「流通における継続的取引関係」伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会, 所収, 183-214 ページ.

竹廣良司 (2001) 「企業組織と企業間関係」『経済学論叢』(同志社大学) 第52巻第4号, 484-511 ページ.

竹廣良司 (2002) 「企業グループと企業行動」『経済学論叢』(同志社大学) 第53巻第4号, 597-611 ページ.

竹廣良司 (2003) 「金融補完機能としての企業間信用」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』第4巻第3号, 178-192 ページ.

竹廣良司 (2006) 「企業グループの安定性と企業間連携」『経済学論叢』(同志社大学)

第 57 巻第 4 号, 899-921 ページ.

竹廣良司 (2007) 「製造業における企業間関係の変化」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』第 8 巻第 2 号, 14-25 ページ.

竹廣良司・大日康史 (1995) 「企業間信用のパネル推定」『日本経済研究』(日本経済研究センター) 第 28 号, 53-75 ページ.

鶴田大輔 (2007) 「中小企業における企業間信用の機能」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所) 第 7 号, 1-19 ページ.

植杉威一郎 (2005) 「企業間信用と金融機関借入は代替的か——中小企業個票データによる実証——」『日本経済研究』日本経済研究センター, 第 52 巻, 19-43 ページ.

内田浩史 (2011) 「企業間信用の機能」『現代ファイナンス』No.29, 3-48 ページ.

(たけひろ りょうじ・同志社大学経済学部教授)

The Doshisha University Economic Review, Vol. 65 No. 4

Abstract

Ryoji TAKEHIRO, *Effects on Profit Ratios of Inter-Firm Relations in Corporate Groups*

Formerly, firms in Japan sharpened their own firm-specificity, re-structured their organizations and cultivated their skills through long-term and continuous transactions. Firms are able to create mutual trust using such transactions, and corporate groups in Japan help support these relations. In this paper, through an empirical analysis of the NEEDS corporate financial database, the effects on the profitability of the parent company change considering the differences between manufacturing and non-manufacturing.